

# 治安・災害対策の強化

政策提言先 警察庁

## 政策提言の要旨

地域の発展、活性化のためには、その基盤となる治安確保が必要不可欠であるところ、高齢化が進展する本県の社会構造において脅威となっている特殊詐欺及び将来の発生と甚大な被害が想定されている南海トラフ地震に関して、喫緊の課題を克服し、治安・災害対策を強化することにより、安全で安心して暮らせる地域社会を実現する必要があります。

### 【政策提言の具体的内容】

#### 1 特殊詐欺対策の推進

##### ○ 警察官の増員

ア 広域捜査対応要員の増員による専従捜査体制の充実強化

イ 地域ボランティア活性化担当要員の増員による被害防止体制の充実強化

#### 2 南海トラフ地震の危険性への対応策の推進

##### (1) 警察官の増員

ア 機動隊員の増員による被災者救出救助及び行方不明者捜索に係る体制の充実強化

イ 地域密着型災害対策要員の増員による関係機関との連携、地域防災力の充実強化

##### (2) 災害対策用資機材の整備

ア 被災者救出救助用車両（水陸両用車両、災害活動用拠点車両）

イ 救出救助及び行方不明者捜索用資機材（小型重機、電磁波探査装置）

ウ 交通対策用資機材（自起動式・可搬式発動発電機）

### 【政策提言の理由】

#### 1 特殊詐欺対策の推進

平成27年中の県内における特殊詐欺は過去最悪の被害を記録した平成26年よりも認知件数・被害金額は減少したが、認知件数のうち約9割が高齢者が被害に遭っている。

特殊詐欺は高齢者が被害に遭うケースが多く、本県が高齢化先進県であることや全国的に見ると首都圏より地方都市において発生が増加傾向にあることを踏まえると、今後も被害増加が懸念される。これを食い止めるには、警察官の増員による関係都道府県警察との合・共同捜査及び県下各警察署と連携した捜査、地域ボランティアとの連携による高齢者や関係機関・事業者への啓発活動を始めとする水際対策等、「犯罪検挙」及び「被害防止」両面からの対策を一層強化する必要がある。

#### 2 南海トラフ地震の危険性への対応策の推進

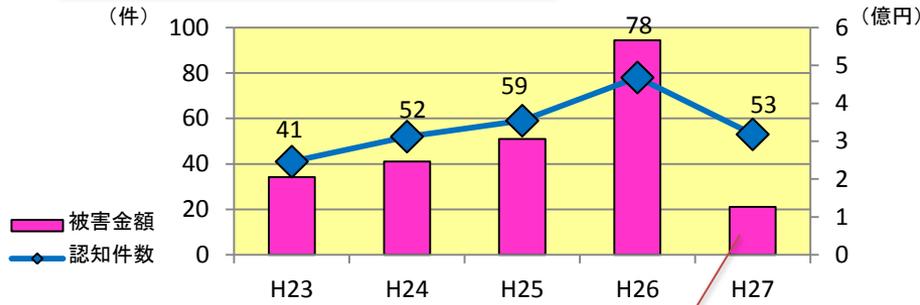
高知県では、当該地震発生に伴い、長期浸水、道路交通網の寸断等により、他からの救援等が十分望めない中で、発災後72時間は自県において生命を救う・つなぐための救助活動を行わなければならないため、警察官の増員により発災時における救援救助活動体制等を強化する必要がある。また、東西に長い沿岸地域を有する本県において、救出救助活動等を効果的・効率的に行うためには、高性能な装備資機材を国家的プロジェクトで配備する必要がある。

【高知県担当課室】

生活安全企画課、災害対策課

# 特殊詐欺対策の強化

被害は依然として大きい



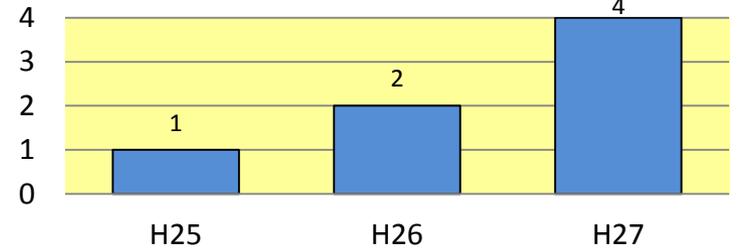
被害総額 約1億2,700万円

犯行グループの拠点は首都圏などに集中

従前は、首都圏が被害の中心

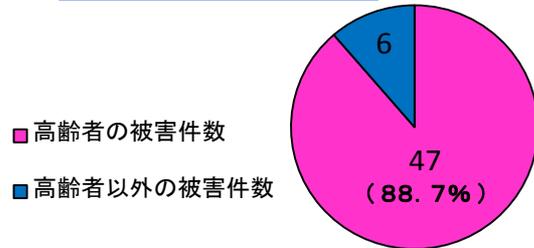
犯行グループが地方に進出

犯行グループが本県に進出して犯行を行った件数



※ 犯行形態は、オレオレ詐欺

被害者の大半は高齢者



高齢化の進展

今後も被害の増加が懸念

被害防止対策(次世代も含めた情報発信・予防教育)の一層の推進

広域捜査体制の充実強化

政策提言

◎ 警察官の増員(広域捜査対応要員、地域ボランティア活性化担当)

# 南海トラフ地震の危険性への対応策の推進

M8～9級 今後30年以内の発生率が70%程度にまで上昇

## 南海トラフ地震発生時の危険性の高まり



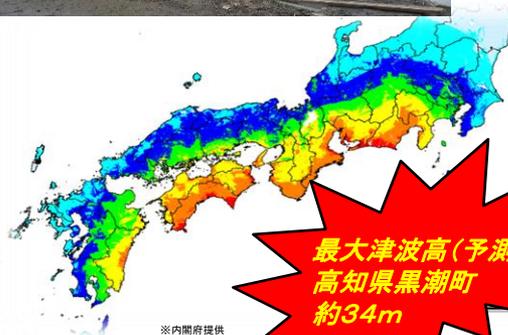
### 被害予測

- ◆ 全壊棟数 約 153,000棟 (揺れによる全壊 約80,000棟)
- ◆ 死者数 約 42,000人 (津波による死者数 約36,000人)
- ◆ 長期浸水面積 約 4,654ha (特に高知市では甚大な被害)

### 現在の高知県警察の取組

- 災害対処能力の強化(発生を見据えた各種訓練の実施)
- 地域防災力を高めるため施策推進(広報啓発活動等の実施)
- 南海トラフ地震対策関連予算の確保

### 対応策の加速化



### 政策提言

#### 警察官の増員

機動隊員

災害対策要員

- 救出救助活動の強化
- 他機関等との連携
- 地域密着活動の充実

#### 災害対策用車両等の整備

水陸両用車、小型重機等

電磁波探査装置等

自起動式発電機等

- 警察の機動力の確保
- 災害警備活動の充実
- 災害に強い交通路の確保